

安保破棄ニュース

No. 547
2022. 11. 11

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六三三三三
FAX 〇六一六七六三三三三
Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ http://www.anpo-osk.jp

戦争準備は許さない！

するという、最大規模の演習です。

この演習は、日米同盟の下、日米双方の装備品を使用した演習を行う中で、グレーゾーン事態から武力攻撃事態等における自衛隊の運用要領及び日米共同対処要領を演習し、自衛隊の即応性及び日米の相互運用性の向上を図ることを目的とされています。

つまりは、中国をけん制することを念頭に置き、安保法制＝戦争法の下、平時から有事に備えて一体化する米軍と自衛隊の抑止力・対処力を、より実践的な演習によって誇示しようとするものに他ならず、米海兵隊が進める島嶼作戦「遠征前方基地作戦」(EABO)を踏まえた演習です。

徳之島では南西諸島で初めて日米のオスプレイが参加し、与那国島では米軍が陸上自衛隊の駐屯地を利用するほか、米海兵隊員を自衛隊のヘリコプターで輸送し、与那国空港から自衛隊の駐屯地まで16式機動戦闘車を公道で自走させようとしています。

そればかりか、鹿児島港から沖縄の中城湾港に民間船舶を借り上げて自衛隊の部隊輸送をするなどが計画されています。

このように、いま政府が国家安全保障戦略などの改定に向けて設置している「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」において話し合われている「港や空港を有事の際に活用するルールづくり」にあたり、浜田防衛相が「自衛隊の輸送能力向上のため、自治体が管理する港湾を含めて訓練を行うことが必要」とする発言を先取りすることが、当たり前のように行われようとしています。

「外交をやる上でも軍事力は必要だ」などと言いながら、

11月10日(木)～19日(土)、日米共同統合演習(実動演習)「Keensword 23」が行われます。

この共同演習は、自衛隊の陸・海・空各部隊に加えて各幕僚監部及び情報本部並びに自衛隊サイバー防衛隊から26,000人、艦艇20隻、航空機250機が参加し、アメリカのインド太平洋軍、陸・海・空軍・海兵隊・在日米軍並びに宇宙軍から10,000人、艦艇10隻、航空機120機と共にオーストラリア軍、カナダ軍、イギリス軍からも艦艇、航空機が参加

何らまともな外交戦略を持たず、アメリカ言いなりに大軍拡ばかりに暴走する岸田自公政権とさらにそれを煽る維新などの動きを許さず、軍事費の増額をやめて国民の安心・安全なくらしに回せの声を上げましょう。

11月7日に、近畿2府4県の安保破棄実行委員会と伊丹平和委員会、戦争する国づくりストップ！伊丹連絡会合同で、陸上自衛隊中部方面隊に対して、「Keensword 23」の中止を求める申し入れ行動を行いました。

司令業務室の担当者一人による門前での対応で、こちらの質問に対して「広報へ問い合わせてください」と、一切答えることをしませんでした。



23 宣伝行動

10月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を10月21日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算408回目の23行動となります。ビラ配布と「辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名協力を呼びかけ、プラスターなどをもってのスタンディング宣伝、弁士による訴えを12人の参加で行いました。

弁士は、大阪憲法会議、大阪母親大会連絡会、大阪平和委員会から出していただきました。

戦争しないために話し合い、外交が必要。核兵器を持たないことが一番の抑止力。物価が上がる中なのに、政府は軍事費倍増しようとしていることへの批判など、平和と暮らしの問題に関して、道行く人たちに訴えかけました。「安保条約を廃棄してちゃんとやってくれるん？」と疑問を投げかけてこられる人もビラを受け取り対話できました。

次の宣伝行動は、11月22日(火)の12時から、淀屋橋で行う予定です。





沖繩の「アイデンティティ」に学ぼう

真正面に辺野古新基地建設反対を掲げ、「建白書」の実現をめざす「オール沖縄」の推す玉城デニー知事が歴史的な勝利を収めた沖縄県知事選挙からひと月。

10月23日に行われた沖縄県都那覇市で実施された市長選挙では、残念ながら「オール沖縄」の翁長雄治氏が敗れ、自民・公明両党が推す知念覚氏が当選しました。

この結果を受けて「沖縄は辺野古容認の流れに傾いた」という報道もされていますが、それは違います。

今回の市長選挙では参議院選挙や知事選挙とは違い、知念候補は「辺野古新基地建設は名護の問題」と論点隠しを続け、当選後も、

知念氏は故翁長雄志氏の後継を自負しながら、(普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設の断念(つまり辺野古への新基地建設断念)を)求める「建白書」の理念に立ち返るかどうかを問われても答えず、自らが「(翁長氏は建白書の)先を見据えていた」と言いながら、では何を指していたのかと問われても答えることが出来ませんでした。

つまり、知念氏自身も「建白書」を否定することはできておらず、沖縄県民の辺野古新基地建設反対の「民意」は決してブレてはいません。

しかし、名護市を始めとする7市長選挙で「オール沖縄」の推す候補者が敗れていることは事実です。

この状況を真摯に受け止め、「オール沖縄」では「イデオロギーよりもアイデンティティ」という初心に帰っての活動が既に始まっています。

1972年復帰から50年、1995年少女暴行事件を経て96年に普天間の全面返還が合意されてから26年、そして2012年オスプレイが普天間に配備されてから10年。

沖縄県民は一貫して「基地のない平和な島」の実現を願ってたたかい続けています。

「オール沖縄」は、単に保革を超えた政治団体などではなく、「平和を願い、沖縄のこの状況を認めていない」という、かつての「建白書」、そして「建白書」に込められた沖縄県民の「アイデンティティ」の塊です。

「平和で誇りある豊かな沖縄」の実現に向け、辺野古新基地をつくらせないためにたたかう大人たちの姿を、未来のある子どもたちに見せ続けるため、私たちががんばりましょう。

近畿安保合同連続学習会第7弾(オンライン)

「変貌する自衛隊」

近畿安保合同連続学習会第7弾を10月22日(土)14時からオンラインで開催しました。

石川康宏さん(日本平和委員会代表理事・神戸女学院大学名誉教授)を講師として「軍事費2倍化をめざす岸田政権とのたたかいと米軍と一体化する自衛隊の変貌」をテーマに講演していただきました。参議院選挙直後とそれ以降の情勢の変化の中、岸田政権が何をどのように強行しようとしているのかを、それ以前から続く安倍政治の流れも抑えながらお話しされました。

日本が戦争する国づくりを進める中、国際的には、アメリカも中国も台湾も戦争を回避しようとしていることを示されました。自民党の改憲、戦争する国づくりの流れを変えていくためには、「いつでも学びを中心に」自ら学び、「私たち一人一人の力、周りの人を説得する力を大きくして、この国の平和を守る国民的世論をしっかりと固め、さらに、守るだけでなく憲法を活かして世界に誇れる日本をつくっていく」という合意を大きくしていきたい」と、最後に語られました。

諸団体の取り組み、当面の予定など

11月

- 16日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪民医連
- 22日(火) 大阪安保23 定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
近畿安保合同会議 14:00～ 大阪安保事務所
- 26日(土)・27日(日) 2022年日本平和大会オンライン 要予約

12月

- 4日(日) 大阪革新懇「講演と文化のつどい」
14:00～ エルおおさか南館5階
- 21日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 23日(金) 大阪安保23 定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋